

1. はじめに

(1) イノベーションによる産業基盤の再構築

- ・ 浜通りの自治体の多くは、これまで原子力関連企業の事業活動をベースに地域経済が形成されてきたが、震災、原子力災害により産業基盤が喪失し、雇用面では双葉郡の従業者数の3割が働く場を失った。今後、住民の経済的自立と地域経済全体の復興を実現していくには、新技術、新産業の創出が求められている。
- ・ 他方、今後30～40年に亘る福島第一原発の廃炉作業に目を転じれば、廃炉を円滑に進めていくために、その周辺地域において、ロボット技術をはじめ多岐にわたる分野の研究開発拠点を整備することに加え、研究開発や廃炉作業を支える部材等の試作・生産拠点、研究者・技術者の研修・教育拠点を配置していくことが必要となる。
- ・ これら、廃炉に関連する研究や関連産業の集積を苗床として新たな研究・産業の拠点を地域全体で戦略的に整備していくことが、将来的な新技術、新産業の創出につながると考えられる。
 - IGCC、LNG建設により4,000人増、関連事業を含めれば1万人を超える雇用創出
 - 1Fの廃炉関連では、東京電力、関連企業を合わせて4、5千人程度
 - 関連研究機関で数百人程度
- ・ イノベーション・コースト構想は、地域での将来的な発展の可能性を持つ新産業の一端を示し、「新生・浜通り」の検討を進めていくための骨格を定めるものである。

(2) 帰還する住民と新たな住民による広域でのまちづくり

- ・ 震災、原子力災害の発生により、避難指示区域（10市町村）からは今も8.1万人が避難を余儀なくされている。住民意向調査の結果によれば、震災から3年以上が経過する中で戻らないと決断された方が4割以上に上る。
- ・ 他方、国際研究産業拠点の形成過程では、多くの研究者や関連産業従事者が同地域において生活することとなる。今後は、新たな住民の移住を積極的に受け入れ、帰還する住民と一体で、地域の活性化を図っていくことが必要。
- ・ そのためには、新たな住民も視野に入れた各種サービス、生活・交通インフラの整備や震災後の特性に応じたコンパクトな居住エリアの形成が必要。
- ・ 同時に、既存の市町村の枠組みを超えて、浜通り地域の当事者で検討の場を設置し、広域圏での共通的課題の対処における成功事例を積み重ねながら、面的なまちづくりを中長期的な時間軸で検討することも必要である。

(3) 地域再生のモデル

- ・原発被災地域では、今後、避難指示が解除されたとしても、当面、帰還される方の多くは高齢世代が中心と見込まれ、このままでは急速な少子高齢化・地域の過疎化が進むと予想される。これは、国内の多くの地域における共通の課題。
- ・また、原子力災害からの復興は世界に例のないチャレンジであり、とりわけ、2020年のオリンピックイヤーには福島は世界から注目される。
- ・2020東京オリンピックまでを当面の目標に、画期的かつ先進的な産業が集積され、新たな住民の定住が進み、どの地域よりも魅力あふれる地域再生を大胆に実現していくため、政府は全力を挙げて取り組まねばならない。

2. イノベーション・コースト構想の主要プロジェクト

研究会において、有識者から以下のような拠点の整備や研究開発について提示されており、その具体化に向けて、各プロジェクトのあり方等について、しっかりと検討していくことが必要。

(1) 1F廃止措置を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点の整備

- 事故の解明と処理・処分方法を確立するための廃炉研究の拠点施設、1F近傍に設置。
- 世界の研究者の英知を結集して燃料デブリ等の分析・研究を実施。

(2) 廃炉や陸海空の災害対応ロボットについての研究・実証拠点の整備

①モックアップ試験施設（屋内ロボット）

- 廃炉作業等屋内を想定したロボットの試験施設。楢葉町に整備中。
- 企業や大学の研究・開発のための共用施設を整備。
- 試験施設の世界的ネットワークを構築し、ロボットの国際認証制度を制定。
- ロボット国際競技会を開催。

②福島ロボットテストフィールド（屋外ロボット）

- 陸海空の災害対応ロボットについての官民の研究・実証施設。
- 緊急時には現場にロボットを派遣。
- 研究・実証を円滑に進めるため、電波法や航空法等の規制緩和特区とする。

(3) 国際産学連携拠点の整備

- 国内外の研究機関、企業のための国際的な産学官共同研究室を整備。

- 廃炉、環境修復、農林水産、医学等、現地ならではの大学教育拠点を整備。
- 廃炉人材や国際原子力人材の育成を目的とした技術者研修拠点の整備
- 原子力災害の教訓・知見を継承、世界に発信するための情報発信拠点の整備。

(4) スマート・エコパークの整備

- 希少金属やバイオマスを含む廃棄物のリサイクル拠点を整備。
- 併設する発電施設や排出される熱を利用したスマートコミュニティの整備。

(5) エネルギー関連産業の集積

- 高効率石炭火力発電所・LNG基地に関連した産業の集積。
- 洋上風力発電や水素エネルギー利用等、新たなエネルギー産業の創出。

(6) 農林水産分野における新産業創出

- 原発被災地における新しい農業の実証研究を実施。
- 水産研究拠点の構築と調査、研究、実証による安全・安心の担保。
- 間伐材等を活用した木材生産、バイオマス発電。

3. 構想の実現に向けた方策

イノベーション・コースト構想の主要プロジェクトの具体化にあたっては、今後の復興の全体像を検討する中で、以下の諸課題を解決していく必要がある。

(1) 構想の実現に向けた戦略的行程

- ロードマップを提示し、具体化に向けた道筋を明確化する。【当面・2－3年、2020年まで、2020年以降の3段階】。
- また、本構想については復興を加速化させる必要のある「双葉郡を始めとする避難指示区域の中長期・広域の将来像」の検討の一部として更なる具体化を図る。

(2) 広域開発のフレーム

- 各拠点の配置と連携
- 浜通り全体のインフラ整備と面的なまちづくり
 - ・ JR 常磐線の早期全線開通と高速化、福島復興再生道路等の整備。
 - ・ 工業団地や生産・物流施設、事務所等を浜通りに計画的整備。
 - ・ 双葉郡における中核病院の整備。

- 広域での行政連携の検討（地方自治法における連携協約や事務の代替執行制度の活用、一部事務組合や広域連合などの枠組みの導入等）
- 効果的・効率的な拠点整備の在り方の検討（不在地主の土地利用に係る諸課題や地域住民によるまちづくりへの貢献等）
- 国家戦略特区や福島特措法などの特区制度の活用
- 中長期の放射線量見通しと帰還困難区域の今後の在り方

（３）国・県の支援体制の確立

①構想の具体化に取り組む体制の構築

- 本構想の具体化のため、政府にて分野別の検討を進め、構想を具体化するための体制を構築。県・関係企業等や関係省庁と詳細を設計。
- 福島においては推進会議を立ち上げ、構想の具体化に向けて地元意見を集約。

②中長期の裏付け

- 中長期的な国の関与の在り方や構想の実施主体の在り方

4. おわりに

- 地域の再生を進める上では、地域に暮らす方々が自立的に生活できるようにすることが重要。イノベーション・コースト構想は、現在もなお避難生活を余儀なくされている原発被災地域の住民の方々に対し、新たな魅力ある雇用の場を創出することで、自立の一助となるべく検討を進めてきた。
- 本構想で示したプロジェクトが、様々な産業に発展し、帰還される方はもとより新たな居住者の人口流入にも対応した、面的なまちづくりを中長期的に進めて行くためには、既存の市町村の枠組みを超えた広域圏での行政の在り方についても、今後議論が必要。
- また、廃炉の完了を考慮すれば、浜通りが本当の意味で原子力災害を克服したと言えるまでには、30年とも40年とも目される期間を要する。この間、構想を核として世代を超えてつながる魅力的な浜通りを築き上げるためには、中長期的に、国・県・関係企業等の関与は不可欠であり、政府としても、今後とも鋭意検討を続ける必要がある。
- 原発災害からの復興は世界に例のないチャレンジであり、人類が注目している。本構想は、浜通りの地域発展にとどまらず、日本全体の成長につながる新産業の苗床として育てていくものであり、地域再生のモデルとして国家を挙げて推進する。